

益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）



令和 5 年 3 月改定

島根県益田市

益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 目次

第1章 実行計画策定の背景

- 1. 気候変動の影響 1
- 2. 地球温暖化対策を巡る国際的な動向 1
- 3. 地球温暖化対策を巡る国内の動向 2

第2章 基本的事項

- 1 位置付け 3
- 2 事務事業編策定の目的 3
- 3 計画の対象とする事務及び事業の範囲 4
- 4 対象とする温室効果ガスの種類 4
- 5 事務事業編の計画期間・基準年度 5
- 6 上位計画及び関連計画との位置付け 5

第3章 益田市役所の温室効果ガスの排出量の現状と削減目標

- 1 これまでの実績 6
- 2 基準年度における温室効果ガスの排出状況 7
- 3 基準年度と2021年度の施設別使用量の比較 8
- 4 益田市役所の温室効果ガス排出量の削減目標 10

第4章 事務及び事業での温暖化防止に向けた取組

- 1 取組の基本方針 11
- 2 取組項目 11

第5章 益田市地球温暖化対策実行計画の進捗管理

- 1 益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進体制 16
- 2 実施状況の点検及び公表 16

第1章 実行計画策定の背景

1 気候変動の影響

地球温暖化とは、地球表面の大気や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象であり、最も重要な環境問題の一つです。その主因は人為的な温室効果ガスの排出量の増加であるとされており、既に世界的にも平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇が観測されています。

また、この温暖化が極端な高温や大雨の増加、いくつかの地域における強い熱帯低気圧の割合の増加等の変化が現れていることに直接関係していると考えられています。

個々の気象現象と地球温暖化との関係を明確にすることは容易ではありませんが、今後、地球温暖化の進行に伴い、これらの猛暑や豪雨のリスクは更に高まることが予測されます。

2 地球温暖化対策を巡る国際的な動向

2015年11月から12月にかけて、フランス・パリにおいて、COP21が開催され、京都議定書以来18年ぶりの新たな法的拘束力のある国際的な合意文書となるパリ協定が採択されました。

パリ協定の中では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追及すること」や「今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収の均衡」を掲げています。

2018年に公表されたIPCC「1.5℃特別報告書」によると、世界全体の平均気温の上昇を、2℃を十分下回り、1.5℃の水準に抑えるためには、CO₂排出量を2050年頃に正味ゼロとすることが必要とされています。この報告書を受け、世界各国で、2050年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がりました。

3 地球温暖化対策を巡る国内の動向

2020年10月、我が国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。

また、2021年6月に公布された地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第54号）では、2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念として法律に位置づけ、区域施策編に関する施策目標の追加や、地域脱炭素化促進事業に関する規定が新たに追加されました。

さらに、2021年10月には、地球温暖化対策計画の閣議決定がなされ、5年ぶりの改定が行われました。改定された地球温暖化対策計画では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて気候変動対策を着実に推進していくこと、中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていくという新たな削減目標も示され、2030年度目標の裏付けとなる対策・施策を記載した目標実現への道筋を描いています。

地球温暖化対策計画における2030年度温室効果ガス排出削減量の目標

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
部門別	エネルギー起源CO ₂	12.35	6.77	▲45%	▲25%
	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

出典：環境省（2021）「地球温暖化対策計画」

第2章 基本的事項

1 位置付け

益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（以下「本計画」という。）の策定については、地球温暖化対策推進法第 21 条第 1 項で「都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。」と規定されています。

2 事務事業編策定の目的

本計画は、益田市（学校施設を含む。以下「本市」）の実施している事務及び事業から排出される温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化の防止に積極的な役割を果たすことで、住民や事業者への取組拡大を進め、本市自らが率先して地球温暖化防止に配慮した事務及び事業を実行していくために策定します。

これまで、本計画を 2007 年 2 月に策定し、2013 年 7 月、2018 年 6 月に改定を行い、本市の温暖化対策を実行に移してきました。

目標達成状況等を踏まえ改めて目標等を設定することとします。今回の改定では、国で示された新たな目標等を踏まえた改定を実施します。

本市では 2017 年 6 月「益田市 COOL CHOICE 宣言」を行いました。COOL CHOICE とは、温室効果ガスの排出を削減し、豊かな自然を守るために、温暖化対策に繋がるあらゆる賢い選択を実施することです。本市自らが、COOL CHOICE の趣旨に賛同し、温暖化対策に主体的に取り組むこととしており、庁内の事務事業を実施する際にも賢い選択を進めていきます。



3 計画の対象とする事務及び事業の範囲

本計画の対象とする範囲は、市自らが実施する事務及び事業全般とし、本庁舎・分庁舎・学校と教育委員会・公民館などの施設から排出される温室効果ガスを対象とした削減計画とします。

なお、外部への委託、指定管理者制度等により実施する事業等については、対象外としますが、可能な限り、温室効果ガスの排出削減等の取組（措置）を講ずるよう、受託者等に対して必要な協力を要請し把握に努めていきます。

4 対象とする温室効果ガスの種類

本計画の対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の3種類を主な対象とします。本市の事務及び事業に該当しない若しくは対象とすることが適当でないものは除外します。

温室効果ガス総排出量に占めるガス別排出量のうち、排出量の多くを占め影響の大きい二酸化炭素の排出削減に重点を置き取組を進めていきます。

	温室効果ガス種類	人為的な発生源	地球温暖化係数
対象ガス	二酸化炭素 (CO ²)	電気の使用や暖房用灯油、自動車用ガソリン等の使用により排出される。	1
	メタン(CH ₄)	自動車の走行、燃料の燃焼等により排出。	25
	一酸化二窒素(N ₂ O)	自動車の走行、燃料の燃焼等により排出。	298
対象外	ハイドロフルオロカーボン(HFC)	冷蔵・空調機器の冷媒等に使用され、製品の製造・廃棄時等に排出される。	12～14,800
	パーフルオロカーボン(PFC)	半導体の製造、溶剤等に使用され、製品の製造・使用・廃棄等に排出される。	
	六ふっ化硫黄(SF ₆)	電気設備の電気絶縁ガス、半導体の製造等に使用され、製品の製造・使用・廃棄時等に排出される。	
	三ふっ化窒素(NF ₃)	半導体製造でのドライエッチングなどに用いられる。	

5 事務事業編の計画期間・基準年度

(1)計画期間

本計画の期間は、2023 年度から 2030 年度末までとします。

本計画は、国の地球温暖化対策計画に即して策定することが義務付けられています。そのため、国の地球温暖化対策計画に即して、2030 年度末までを計画期間とします。

ただし、目標年度（2030 年度）に至る計画期間内においても、庁内組織体制等の大幅な変更や、計画の進捗状況及び地球温暖化技術の進歩などを踏まえて、必要に応じ改定することとします。

計画開始年度から一定期間（概ね 5 年程度）ごとに計画の見直しを検討することとします。

(2)計画の基準年度

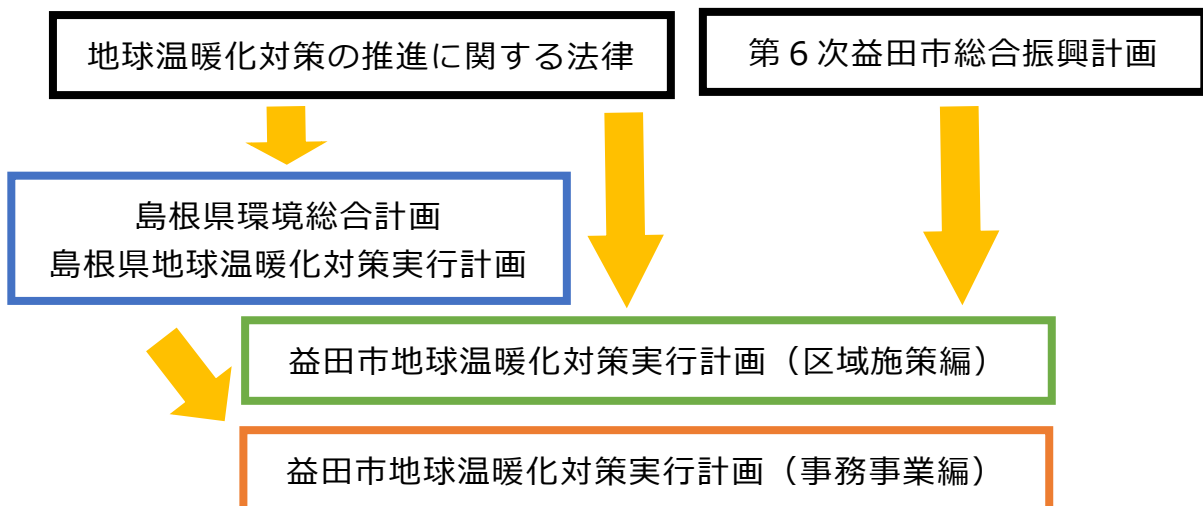
本計画の基準年度は、2013 年（平成 25 年度）とします。

本計画の基準年度についても、国の地球温暖化対策計画に即した期間とします。

項目	年度									
	2013	…	2022	2023	2024	…	2027	…	2030	
期間中の事項	基準年度			計画開始			計画見直し		目標年度	
計画期間				→						

6 上位計画及び関連計画との位置付け

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 1 項に基づく地方公共団体実行計画として策定します。また、第 6 次益田市総合振興計画、島根県環境総合計画、島根県地球温暖化対策実行計画及び益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に即して策定します。



第3章 益田市役所の温室効果ガスの排出量の現状と削減目標

1 これまでの実績

これまで温室効果ガスの削減のため、2030年度（令和12年度）における温室効果ガスの排出量を、基準年2013年度（平成25年度）の排出量2,620 t-CO₂対比で、40%削減する目標を掲げ取組んできました。直近4年の実績は次表のとおりです。

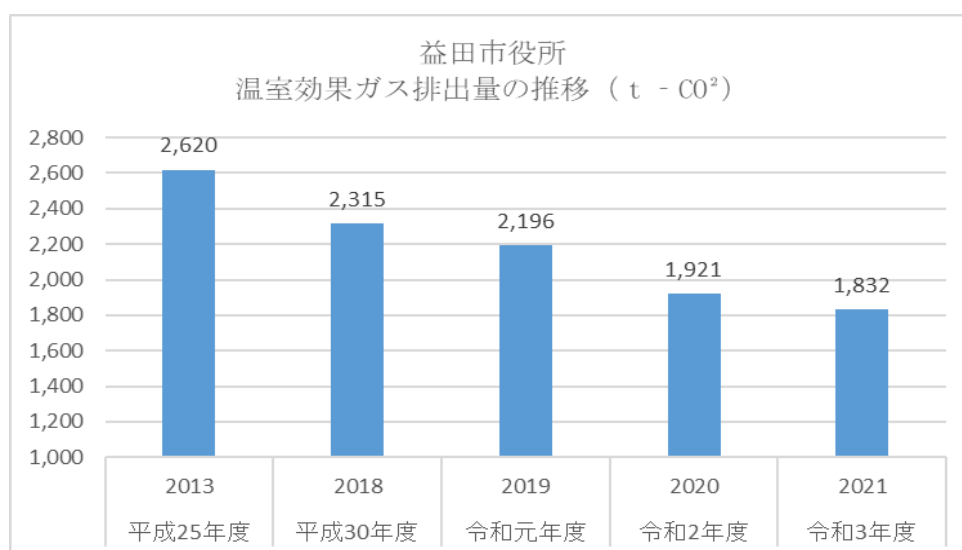
2021年度（令和3年度）の温室効果ガスの排出量は1,832 t-CO₂です。基準年である2013年度（平成25年度）比では、30.0%削減となっており、目標達成には更なる積み上げが必要となります。

近年の減少傾向の要因としては、市役所本庁舎耐震化工事に合わせ、より節電効果の高い設備や機器（ペアガラス、LED照明、省エネタイプのエアコン）の導入を実施したことや、温室効果ガス排出量を計算する際の電気の排出係数の下降（基準年2013年度0.719→2020年度0.531）により削減効果を得ることができました。

今後は目標達成に向け、温室効果ガス削減に向けた取組の実行が必要といえます。

益田市役所の温室効果ガス排出量の推移（基準年度及び直近4年）

年度	2013年 (H25)	2018年 (H30)	2019年 (R元)	2020年 (R2)	2021年 (R3)
排出量 (t-CO ₂)	2,620	2,315	2,196	1,921	1,832
削減率(%)	基準年	-11.6	-16.2	-26.7	-30.0



2 基準年度における温室効果ガスの排出状況

今回の改定により基準年度となる 2013 年度（平成 25 年度）の市役所の事務・事業における項目別使用量及び使用量に基づき算出した温室効果ガス排出量は次のとおりです。

基準年度 2013 年度（平成 25 年度）項目別の使用量・温室効果ガス排出量

項目	使用量	排出量 (kg-CO ²)	内訳(%)
電気	2,492,683 kwh	1,792,239.0	68.4
灯油	115,674 ℓ	289,620.6	11.1
ガソリン	98,016.3 ℓ	227,397.8	8.7
A 重油	73,205 ℓ	199,811.5	7.6
軽油	39,899.7 ℓ	102,941.2	3.9
L P G	25,575.5 m ³	7,737.0	0.3
合計		2,619,747.1	100.0

項目別の温室効果ガス総排出量は、電気の使用によるものの割合が大きく、全排出量の 68.4%を占めており、次に灯油が 11.1%を占めています。

種類別の温室効果ガス総排出量は次表のとおりで、二酸化炭素が大きな割合を占めます。

基準年度 2013 年度（平成 25 年度）種類別の温室効果ガスの総排出量（単位：kg-CO²）

種類	基準年度 2013 年度 (平成 25 年度)	内訳 (%)
温室効果ガス総排出量	2,619,747.1	100.00
二酸化炭素	2,616,718.1	99.89
メタン	858.9	0.03
一酸化二窒素	2,170.0	0.08

3 基準年度と2021年度（令和3年度）の施設別使用量の比較

① 電気使用量 (単位：kWh)

年度	本庁	分庁舎	公民館	学校	その他	合計
2013	589,383	193,804	203,889	1,364,223	141,384	2,492,683
2021	578,371	140,697	195,221	1,475,116	559,536	2,948,941
削減量	11,012	53,107	8,668	△110,893	△418,152	△456,258
削減率	1.87	27.40	4.25	△8.13	△295.76	△18.30

※本庁には福祉事務所を含みます。

② 灯油使用量 (単位：ℓ)

年度	本庁	美都分庁舎	匹見分庁舎	教育委員会	合計
2013	5,404	237	17,900	92,133	115,674
2021	568	140	2,644	29,414	32,766
削減量	4,836	97	15,256	62,719	82,908
削減率	89.49	40.93	85.23	68.07	71.67

※本庁には福祉事務所、久城が浜センター、人権センター、保健センター、子育て支援センターを含みます。

③ ガソリン使用量 (単位：ℓ)

年度	本庁	美都分庁舎	匹見分庁舎	教育委員会	合計
2013	62,320.0	8,049.4	16,385.9	11,261.0	98,016.3
2021	35,261.8	1,949.1	11,320.0	10,993.3	59,524.2
削減量	27,058.2	6,100.3	5,065.9	267.7	38,492.1
削減率	43.42	75.79	30.92	2.38	39.27

※本庁には福祉事務所、久城が浜センター、人権センター、保健センター、子育て支援センターを含みます。

④ A 重油使用量

基準年である2013年度は、給食調理場で73,205ℓ使用していましたが、調理場の新築移転に伴い電気に切り替えましたので、2021年度の使用量は0になりました。従いまして削減率は100%です。

⑤ 軽油使用量

(単位：ℓ)

年 度	本 庁	美都分庁舎	匹見分庁舎	教育委員会	合 計
2013	25,101.1	982.0	11,396.6	2,420.0	39,899.7
2021	5,782.6	279.0	7,150.0	1,825.7	15,037.3
削減量	19,318.5	703.0	4,246.6	594.3	24,862.4
削減率	76.96	71.59	37.26	24.56	62.31

※本庁には久城が浜センター、人権センターを含みます。

⑥ LP ガス使用量

(単位：m³)

年 度	本 庁	教育委員会	合 計
2013	1,560.6	1,014.9	2,575.5
2022	2,042.4	288.5	2,330.9
削減量	△481.8	726.4	244.6
削減率	△30.87	71.57	9.50

※本庁には福祉事務所、久城が浜センター、人権センター、保健センター、公民館を含みます。

4 益田市役所の温室効果ガス排出量の削減目標

本計画で期待される目標水準としては、国の地球温暖化対策計画に定められた 2030 年度の削減目標に沿ったものが求められています。本計画においても、国の地球温暖化対策計画を踏まえて、温室効果ガスの削減目標を設定することとします。

国は 2021 年 10 月に閣議決定した地球温暖化対策計画において温室効果ガス排出量の削減目標として「2030 年度に 2013 年度比で 46%削減」することを設定しました。

この国の 46%の削減目標は、各部門・分野における削減目標を達成した際の削減率となっており、本市の業務が属する部門である「業務その他部門」においては、51%の削減が求められています。(参照：P2.地球温暖化対策計画における 2030 年度温室効果ガス排出削減量の目標)

本計画においても、国が掲げる部門別削減目標に準拠し「2030 年度に 2013 年度比で 51%削減」を本市の目標とし、目標達成に向けては、温室効果ガスのうち多くを占める二酸化炭素の排出削減に重点を置き、そのうち使用量の割合も高い電気使用量の削減を重点的に進めていきます。

益田市役所の温室効果ガス排出量の削減目標

基準年度	2013 年度(平成 25 年度)
計画期間 (8 年間)	2023 年度(令和 5 年度)~2030 年度
削減目標	温室効果ガス排出量を、基準年度対比 51%削減する。

益田市役所の温室効果ガス排出量の削減目標数値

項目	基準年度 (2013 年度)	目標年度 (2030 年度)
温室効果ガスの排出量	2,620 t -CO ²	1,283.8 t -CO ²
削減率	—	51%

第4章 事務及び事業での温暖化防止に向けた取組

1 取組の基本方針

地球温暖化対策は、市自らの事務事業においても取組むべき課題であり、地球温暖化対策推進法では、温室効果ガス排出削減に取組む実行計画を策定することとされています。

また、本市はエネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）における特定事業者に該当し、年平均 1%以上の省エネルギー化が求められています。

これらのことから、基本的な方針は以下のとおりとし、「クールチョイス」を合言葉に取組を進めます。

(1) 省エネルギー・省資源行動の実践

本市の省エネ推進にあたっては、省エネルギー、省資源行動を意識し、職員一人一人が自覚を持って実践していきます。

(2) 公共施設等の省エネ化、再生可能エネルギーの利用推進

温室効果ガスの削減のための行動だけでなく、公共施設及び設備の省エネ化を進めます。

環境負荷の少ない再生可能エネルギーの利用を進めます。

(3) 廃棄物の発生抑制、再資源化の推進

本市の事務及び事業から排出される廃棄物の発生を抑制し、再資源化を進めます。

(4) その他様々な場面において、環境に配慮した取組を進めます。

2 取組項目

温室効果ガスの排出量削減のため、次に示す具体的な取組項目について、自主的かつ積極的な取組を行います。

なお、取組については、各所属での業務の内容とその特殊性、施設、機器の整備状況等を勘案して実施します。

方針 1 省エネルギー・省資源行動の実践



取組内容	効果
● 不要な照明は消灯し、明るさに応じて窓際消灯を行います。	
● パソコンは、外出時または昼休み等、使用しない場合は電源を切ります。	⇒ ● 照明使用時間を 1 時間短縮すると、 約 10% の省エネルギーが期待できます。
● 毎週水曜日はノー残業デーとし、その他の日も計画的・効率的事務により時間外勤務の短縮を図ります。	
● クールビズ、ウォームビズなど、周辺温度に適した服装を心がけます。	⇒ ● 冷房温度を 1℃緩和すると、 約 10% の省エネルギーが期待できます。
● 空調温度は、冷房時 28 度、暖房時 20 度に設定します。	
● 空調機器のフィルター掃除をこまめにします。	⇒ ● フィルター掃除により、 約 5～10% の省エネルギーが期待できます。
● 節水を実践します。	⇒ ● 1m ³ の節水により、 約 0.59kg-CO² の CO ² 削減効果が見込まれます。
● 公用車を利用する際には、エコドライブを実施します。	⇒ ● 10 分間のアイドリングストップで、 約 140 cc の燃料が節約できます。
	⇒ ● 10 回の急発進で約 170 cc、10 回の急加速で 約 110 cc の燃料を浪費しません。
● 通勤時におけるノーマイカーデー、マイサイクルデーに取り組みます。	⇒ ● 温室効果ガス排出削減のみならず、 健康増進効果 が期待できます。
● 資料等のペーパーレスを推進します。	⇒ ● コピー用紙の購入費及び処分費の削減や、運搬時の温室効果ガスの排出抑制につながります。

方針 2 公共施設等の省エネ化の推進・再生可能エネルギーの利用促進



取組内容	効果
<ul style="list-style-type: none"> ● 「益田市総合管理計画個別施設計画」に基づき公共施設全体の管理運営の効率化を図ります。 ● 設置可能な公共施設へ太陽光発電を積極的に導入します。 ● 施設の新築・改修は、使用エネルギー削減効果が高くなるよう配慮し実施します。(ZEB など) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大部分を占める電気使用量を日常的に削減することが、目標達成につながります。 ● 蛍光灯から LED に更新すると、約 85% の省エネルギーが期待できます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 高効率の機器（省エネ型エアコン、LED 等）や設備の普及を進めます。 	<p>⇒</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の規模・用途に応じ、太陽光発電等の整備を行い再生可能エネルギーの利用を進めるとともに、購入する電源は、再生可能エネルギー電力の調達に努めます。 	<p>⇒</p> <p>(参考) ZEB…省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味ゼロにすることが期待できます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等に木材の積極的な利用を進めます。 	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 木材を建物などに利用すれば、炭素を長期間貯蔵できることとなります。
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設を新設する際には、可能な限り敷地内緑化に努めます。 	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 緑化の推進は、CO²吸収や気温上昇抑制効果が期待できます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 公用車のエコカー（電気自動車等）への計画的な更新を推進します。 	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ガソリン 1ℓにつき、二酸化炭素は 2.32kg-CO²/ℓ 排出されます。 <p>※ 1台、年間 300ℓ 使用するとした場合、696kg-CO²/ℓ 削減できます。</p>

方針 3 廃棄物の排出抑制、再資源化の推進



取組内容
●ごみを排出する際は分別を徹底し、減量とともに、資源のリサイクルに努めます。
●使い捨て製品を抑制し、リサイクル物品を積極的に使用します。
●ファイル類や備品を再利用するため、全庁掲示板を活用し有効利用します。
●備品等の適正管理を行い、無駄使いや期限切れによる廃棄をなくします。
●事務により多く発生する紙類は、両面印刷等を徹底することで使用量を削減し、不要になった場合は可能な限りリサイクルします。
●市の主催するイベントでは、リユース食器の活用にも努めます。

⇒

効果
●ごみの減量と分別の徹底は、 温室効果ガス排出量の削減のみならず、ごみ処理経費の削減 につながります。
(参考) 令和 2 年度における、焼却施設の運営全般にかかる負担金は 504 百万円、再資源化売払収入 3,516 千円でした。
ごみの分別を徹底し、焼却にかかる経費削減、再資源化売払収入の増額を目指しましょう。

方針 4 その他の取組



取組内容	⇒	効果
<ul style="list-style-type: none"> ● COOL CHOICE（クールチョイス）の取組を推進するとともに、市民・事業者へ周知・啓発に努めます。 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内小学校によるクールチョイスアンバサダー事業や市内事業者による啓発活動を展開することにより、市民の環境意識の向上につながります。
<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン購入に努めます。 <p>※グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。</p>	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ● 購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の事業者にも環境負荷の少ない製品の開発を促し、経済活動全体への普及が期待できます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の環境意識の向上に努めます。 ● 省エネ行動（冷暖房の温度設定、エコドライブ等）を積極的に実践するとともに、市民・事業者に対して省エネ行動の実践を促進します。 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策は、あらゆる事業に関連しており、職員の環境意識の向上が本計画の目標達成に不可欠です。
<ul style="list-style-type: none"> ● 「益田市森林整備計画」に基づき、森林吸収源対策を講じます。 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な森林整備を推進することにより、水源涵養機能や、温室効果ガスの吸収源としての機能の強化が期待できます。



益田市クールチョイスPRキャラクター

第5章 益田市地球温暖化対策実行計画の進捗管理

1 益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進体制

(1) 益田市地球温暖化対策推進本部

市長を本部長とする「益田市地球温暖化対策推進本部」において計画の着実な推進及び計画の見直しを行います。

(2) 職員に対する研修等

温暖化防止に繋がる個々の取組みを職員が率先して自発的に推進するためには、職員への意識啓発が不可欠です。

実行計画を職員研修等の機会を通じ周知徹底を図るとともに、定期的な庁内LAN掲示版等において進捗状況等の報告を行い、職員の環境意識向上を図ります。

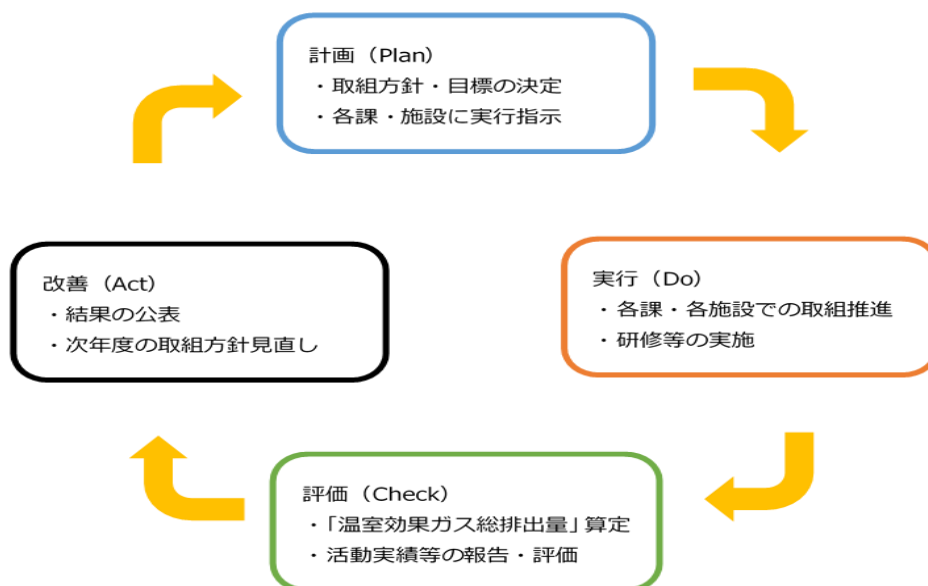
周知の際は、地球温暖化の現状や対策を分かりやすく伝える工夫することで、職員自らの行動を促します。

2 実施状況の点検及び公表

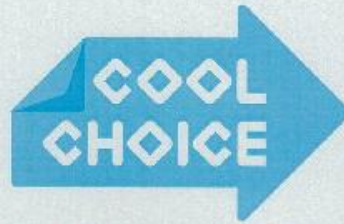
実行計画に沿った行動が継続的に行われているか、Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって点検・評価・見直しを行います。

実行計画の取組実績などを取りまとめて環境審議会等に報告し、点検・評価に外部チェック機能を導入することとします。

地球温暖化対策推進法第21条第15項に基づき、毎年1回、実行計画の実施状況及び温室効果ガス排出量を、市ホームページ等で公表していきます。



【 益田市 COOL CHOICE 宣言 】



未来のために、いま選ぼう。

益田市は、
私たちの明日の暮らしと
子供たちの未来の地球環境を守っていくために、
温暖化防止活動「COOL CHOICE」を推進します。

- 例えば、クールビズ・ウォームビズという「選択」
- 例えば、省エネ機器に買い替えるという「選択」
- 例えば、公共交通機関や自転車を利用するという「選択」
- 例えば、地産地消の商品・サービスを購入するという「選択」

あなたの賢い選択は、地球の未来を救います。

平成29年6月30日

益田市長 山本浩章